



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン
コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画センター長 (氏名) 木村 隆利

TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	198,762	△2.6	21,647	0.4	22,004	△0.5	14,596	14.3
28年3月期	203,976	3.7	21,570	0.7	22,109	△0.7	12,766	△9.8

(注) 包括利益 29年3月期 14,467百万円 (184.7%) 28年3月期 5,081百万円 (△80.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.03	—	9.9	8.4	10.9
28年3月期	68.24	—	9.0	8.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	267,215	156,218	57.1	815.10
28年3月期	254,106	145,815	55.9	759.27

(参考) 自己資本 29年3月期 152,473百万円 28年3月期 142,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,434	△13,420	△4,084	34,142
28年3月期	19,090	△13,593	△5,476	26,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,741	29.3	2.6
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	4,489	30.8	3.0
30年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		30.0	

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.4	8,800	△7.3	9,100	△5.8	6,300	△1.4	33.28
通期	205,000	3.1	20,500	△5.3	21,000	△4.6	14,500	△0.7	76.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	191,406,969 株	28年3月期	191,406,969 株
29年3月期	4,345,450 株	28年3月期	4,330,756 株
29年3月期	187,069,839 株	28年3月期	187,084,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,540	△3.6	6,733	△14.1	11,498	△26.0	8,648	△14.0
28年3月期	85,600	1.1	7,835	△6.8	15,549	14.7	10,060	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.23	—
28年3月期	53.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	180,401		100,184		55.5	535.57		
28年3月期	171,251		93,493		54.6	499.76		

(参考) 自己資本 29年3月期 100,184百万円 28年3月期 93,493百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	4.6	2,500	△3.7	5,600	△10.3	4,500	△11.3	23.77
通期	84,800	2.7	6,400	△4.9	10,500	△8.7	7,800	△9.8	41.21

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における海外経済は、米国では景気拡大が続き、欧州景気も回復基調を持続しました。アジア経済は、中国景気に持ち直しの動きが見られるなど、概ね堅調に推移しました。

わが国経済も、金融・財政政策の効果や米国大統領選挙後の円安方向への為替変動などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの事業環境は概ね堅調に推移しましたが、前期比で円高となった為替の影響により、当連結会計年度の受注高は2,030億56百万円（前期比0.8%減）、売上高は1,987億62百万円（同2.6%減）となりました。損益につきましては、生産性向上活動の成果などにより営業利益は216億47百万円（同0.4%増）、経常利益は220億4百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は145億96百万円（同14.3%増）となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2020」の実現に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力の発揮によるビジネスの拡大などに取り組んでいきます。

（「長期ビジョン2020」については、5ページ「2. 経営方針」をご参照ください。）

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が回復基調となり、米州における動力伝動用チェーンの販売も堅調に推移しましたが、為替の影響などにより前期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は609億99百万円（前期比3.4%減）、売上高は592億61百万円（同5.1%減）となりましたが、日本国内における生産性向上活動の成果などにより営業利益は71億2百万円（同15.1%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内において直線作動機やクラッチの販売が堅調に推移しましたが、中国における減速機の販売が減少したことなどから、前期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は215億76百万円（前期比0.8%減）、売上高は212億75百万円（同1.5%減）、営業利益は22億18百万円（同8.6%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売がやや減少しましたが、海外の各拠点における同商品の販売が好調であったことから、為替の影響はあったものの、前期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は751億97百万円（前期比1.3%増）、売上高は751億47百万円（同2.3%増）、営業利益は123億85百万円（同1.0%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、米国や欧州において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加しましたが、日本国内における物流業界向けやライフサイエンス分野向け、自動車業界向けシステムの売上が減少したことなどから、前期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は428億26百万円（前期比1.5%減）、売上高は406億97百万円（同7.7%減）となりましたが、欧州における売上増加による収益改善などにより営業利益は7億6百万円（同7.2%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は24億55百万円（前期比13.4%増）、売上高は23億81百万円（同1.7%増）、損益については1百万円の営業損失（前期は84百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、現金及び預金が61億36百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が26億57百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が20億48百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して131億8百万円増加し、2,672億15百万円となりました。

(負債)

負債は、繰延税金負債が11億36百万円増加したこと、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務が4億75百万円増加したこと、未払法人税等が4億62百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して27億6百万円増加し、1,109億97百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が24億62百万円減少した一方で、利益剰余金が106億68百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が20億91百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して104億2百万円増加し、1,562億18百万円となりました。また、自己資本比率は、1.2ポイント改善し、57.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して77億19百万円増加し、341億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は254億34百万円となりました。これは、法人税等の支払に61億26百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を215億75百万円計上したこと、減価償却費を103億42百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は134億20百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に141億51百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は40億84百万円となりました。これは、配当金の支払額が39億28百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国では景気回復が続き、欧州やアジアも緩やかな景気の回復基調で推移すると予想されます。わが国経済も、政府経済政策の効果などにより緩やかな回復が期待されますが、米国政策の影響や材料価格高騰などの懸念材料もあり注意が必要です。

このような状況のもと、当社グループは、2017年4月より4ヵ年の「中期経営計画2020」をスタートさせました。「マーケットインの企業文化への転換」「グループ総合力の発揮」等の基本方針に基づく課題達成にグループ一丸で取り組み、「長期ビジョン2020」の実現に向けて、持続的成長力を強化していく所存です。

(「長期ビジョン2020」「中期経営計画2020」については、5ページ「2. 経営方針」をご参照ください。)

以上により、平成30年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し

売上高	2,050億円	(前期比 3.1%増)
営業利益	205億円	(前期比 5.3%減)
経常利益	210億円	(前期比 4.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	145億円	(前期比 0.7%減)

②単独業績見通し

売上高	848億円	(前期比 2.7%増)
営業利益	64億円	(前期比 4.9%減)
経常利益	105億円	(前期比 8.7%減)
当期純利益	78億円	(前期比 9.8%減)

平成30年3月期(2017年度)の主な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=113円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を目標とした利益配分を目指してまいります。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、1株当たり11円とし、さらに本年は当社創業100周年にあたるため、1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき13円を予定しております。

これにより年間配当金は、中間配当(1株当たり11円)とあわせて、1株当たり24円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間11円、期末12円とし、年間23円の配当を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業100周年を機に、「自分たちの会社は、誰のために何をする会社か」を一から見直し、これからのつばきグループ共通の企業理念・行動指針として「TSUBAKI SPIRIT」を制定しました。

これは、先人たちから受け継いできた「つばきグループのDNA」や今後のつばきグループが世の中に提供できる価値を見つめ直し、私たちがこれからも大切にすべきこと、そして新たに取り組むべきことを「社会的使命」「目指すべき姿」「行動原則」「創業の精神」として明確に表現・体系化したものです。

社会的使命「動かすことに進化をもたらし、社会の期待を超えていきます。」を果たすため、グループが世の中に提供できる価値の最大化を追求しています。

技術を磨き続けることで「モノづくり」にこだわり、その上で「モノづくり」の枠を超えたソリューションの提供を通じて、真に顧客や社会が求める価値を提供し続けます。

社会の期待に応え、さらに、その期待を超える価値を提供することで、社会から必要とされ続ける企業となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「モノづくり企業」として持続的な成長を果たすため、2020年度（平成33年3月期）をターゲットとする「長期ビジョン2020」において以下の数値目標を掲げています。

①売上高：3,000億円、②営業利益率：10%、③海外売上高比率：70%（いずれも連結ベース）

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「長期ビジョン2020」実現のための4ヵ年の行動計画「中期経営計画2020」を策定し、2017年4月より以下の戦略課題達成に向けて、グループ一丸となり取り組んでいます。

①マーケットインの企業文化への転換

マーケット重視の企業文化への転換を図り、世界5地域（米州、欧州、環インド洋、中国、東アジア）それぞれの市場（地域・業界）ニーズに徹底対応した新商品・新サービス開発、モノづくりを展開する。

②グループ総合力の発揮

グループ全体の成長を最重要課題とし、「事業グループ最適」から「つばきグループの総合力を発揮できる体制」へと変革する。

事業グループ間でのシナジーを追求し、グループ総合力を発揮することにより、グループ企業価値の向上を図る。

そのほかの課題として、事業の継続と社会的責任を果たすため、生産性向上活動などによる収益力強化を図るとともに、社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社を目指して、働き方改革、人材育成、女性の活躍支援を推し進めます。

また、モノづくりという本業を通じた環境配慮への取り組みを強化します。

具体的には、CO2 総排出量削減に向けて、国内では2030年度に2013年度比で30%削減を目標に掲げました。

当社グループは、安全第一のさらなる徹底と、コーポレートガバナンスの強化や企業倫理順守、リスクマネジメントの実施などにより、経営の透明性を高めていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,195	26,332
受取手形及び売掛金	47,543	41,109
電子記録債権	1,183	9,651
有価証券	7,533	7,965
商品及び製品	15,188	15,577
仕掛品	10,042	9,934
原材料及び貯蔵品	7,922	8,363
繰延税金資産	2,946	3,095
その他	4,382	3,715
貸倒引当金	△403	△344
流動資産合計	116,536	125,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,364	66,462
減価償却累計額	△38,965	△40,151
建物及び構築物(純額)	26,398	26,311
機械装置及び運搬具	106,771	112,040
減価償却累計額	△77,314	△79,474
機械装置及び運搬具(純額)	29,456	32,566
工具、器具及び備品	24,599	25,058
減価償却累計額	△21,407	△21,913
工具、器具及び備品(純額)	3,192	3,144
土地	37,609	37,142
建設仮勘定	6,120	6,270
有形固定資産合計	102,777	105,435
無形固定資産		
投資その他の資産	4,352	3,841
投資有価証券	22,279	24,328
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	2,474	2,458
その他	5,799	5,862
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	30,440	32,537
固定資産合計	137,570	141,814
資産合計	254,106	267,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,986	24,811
電子記録債務	-	651
短期借入金	9,316	9,953
1年内返済予定の長期借入金	1,231	10,271
リース債務	169	101
未払法人税等	2,169	2,631
未払消費税等	323	300
賞与引当金	3,732	3,965
工事損失引当金	30	89
その他	13,565	13,780
流動負債合計	55,525	66,558
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,269	4,409
リース債務	114	110
繰延税金負債	9,037	10,173
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	114	106
退職給付に係る負債	13,432	13,395
資産除去債務	262	415
その他	533	826
固定負債合計	52,766	44,439
負債合計	108,291	110,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,661
利益剰余金	112,395	123,063
自己株式	△2,074	△2,086
株主資本合計	140,056	150,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,602	9,694
繰延ヘッジ損益	54	21
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	6,171	3,709
退職給付に係る調整累計額	△1,229	△1,053
その他の包括利益累計額合計	1,985	1,758
非支配株主持分	3,774	3,744
純資産合計	145,815	156,218
負債純資産合計	254,106	267,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	203,976	198,762
売上原価	142,241	138,191
売上総利益	61,735	60,571
販売費及び一般管理費	40,164	38,924
営業利益	21,570	21,647
営業外収益		
受取利息	134	99
受取配当金	661	670
持分法による投資利益	49	17
受取保険金	155	170
その他	503	546
営業外収益合計	1,505	1,505
営業外費用		
支払利息	325	284
為替差損	168	261
その他	472	602
営業外費用合計	966	1,148
経常利益	22,109	22,004
特別利益		
受取保険金	66	—
投資有価証券売却益	—	10
子会社清算配当金	8	—
特別利益合計	75	10
特別損失		
固定資産除売却損	12	89
減損損失	1,718	28
投資有価証券評価損	9	—
関係会社出資金評価損	—	101
事業再編損	—	219
特別損失合計	1,740	439
税金等調整前当期純利益	20,444	21,575
法人税、住民税及び事業税	7,436	6,698
法人税等調整額	207	23
法人税等合計	7,643	6,721
当期純利益	12,800	14,854
非支配株主に帰属する当期純利益	33	257
親会社株主に帰属する当期純利益	12,766	14,596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	12,800	14,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,289	2,105
繰延ヘッジ損益	29	△33
土地再評価差額金	277	-
為替換算調整勘定	△4,025	△2,601
退職給付に係る調整額	△689	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△34
その他の包括利益合計	△7,718	△386
包括利益	5,081	14,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,174	14,369
非支配株主に係る包括利益	△92	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,658	103,183	△2,055	130,862
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,658	103,183	△2,055	130,862
当期変動額					
剰余金の配当			△3,554		△3,554
親会社株主に帰属する当期純利益			12,766		12,766
自己株式の取得				△18	△18
子会社の新規連結に伴う減少高					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,211	△18	9,193
当期末残高	17,076	12,658	112,395	△2,074	140,056

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,882	25	△10,892	10,101	△540	9,576	3,851	144,291
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,882	25	△10,892	10,101	△540	9,576	3,851	144,291
当期変動額								
剰余金の配当								△3,554
親会社株主に帰属する当期純利益								12,766
自己株式の取得								△18
子会社の新規連結に伴う減少高								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,280	29	277	△3,929	△689	△7,591	△77	△7,669
当期変動額合計	△3,280	29	277	△3,929	△689	△7,591	△77	1,524
当期末残高	7,602	54	△10,614	6,171	△1,229	1,985	3,774	145,815

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,658	112,395	△2,074	140,056
会計方針の変更による累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,658	112,421	△2,074	140,082
当期変動額					
剰余金の配当			△3,928		△3,928
親会社株主に帰属する当期純利益			14,596		14,596
自己株式の取得				△12	△12
子会社の新規連結に伴う減少高			△22		△22
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	10,642	△12	10,633
当期末残高	17,076	12,661	123,063	△2,086	150,715

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,602	54	△10,614	6,171	△1,229	1,985	3,774	145,815
会計方針の変更による累積的影響額								26
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,602	54	△10,614	6,171	△1,229	1,985	3,774	145,841
当期変動額								
剰余金の配当								△3,928
親会社株主に帰属する当期純利益								14,596
自己株式の取得								△12
子会社の新規連結に伴う減少高								△22
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,091	△33	—	△2,462	176	△227	△29	△256
当期変動額合計	2,091	△33	—	△2,462	176	△227	△29	10,376
当期末残高	9,694	21	△10,614	3,709	△1,053	1,758	3,744	156,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,444	21,575
減価償却費	10,402	10,342
減損損失	1,718	28
のれん償却額	555	568
固定資産除売却損益 (△は益)	124	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9
関係会社出資金評価損	-	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252	248
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,335	△2,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△710	△1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△676	839
その他	△1,482	973
小計	28,299	31,037
利息及び配当金の受取額	838	794
利息の支払額	△328	△271
保険金の受取額	66	-
法人税等の支払額	△9,785	△6,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,090	25,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,021	△951
定期預金の払戻による収入	1,809	2,002
投資有価証券の取得による支出	△194	△229
投資有価証券の売却による収入	-	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△381	△239
関係会社株式の売却による収入	-	18
関係会社出資金の払込による支出	△98	△168
子会社の清算による収入	34	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△193	143
長期貸付けによる支出	△23	△25
長期貸付金の回収による収入	80	27
固定資産の取得による支出	△13,750	△14,151
固定資産の売却による収入	147	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,593	△13,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	913
長期借入れによる収入	738	566
長期借入金の返済による支出	△2,278	△1,254
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△180	△231
割賦債務の返済による支出	△8	△8
非支配株主からの払込みによる収入	151	-
配当金の支払額	△3,554	△3,928
非支配株主への配当金の支払額	△136	△127
自己株式の取得による支出	△18	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,476	△4,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△957	△649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937	7,279
現金及び現金同等物の期首残高	27,360	26,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	440
現金及び現金同等物の期末残高	26,422	34,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26百万円増加し、利益剰余金が26百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	<動力伝動用チェーン> 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用チェーン 他 <搬送用チェーン> 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、トップチェーン、立体駐車場用チェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 <スプロケット> 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 <ケーブル・ホース支持案内装置> ケーブルベヤ、ケーブルベヤアクセサリ、クリーンベヤ、トータルトラックス 他 <一般産業用ベルト商品> タイミングベルト、タイミングプーリ 他 <関連機器> チェーンテンショナ、チェーン給油装置、噛合チェーン式直線作動機 他
精機	<減速機・変速機> ギヤモータ、ギヤボックス、変速機 他 <直線作動機> 電動シリンダ、ジャッキ、リフト 他 <軸継手> フレキシブルカップリング 他 <締結具> 摩擦式締結具 他 <クラッチ> 一方向クラッチ 他 <保護機器> 電気式過負荷保護機器、機械式過負荷保護機器 他
自動車部品	<自動車エンジン用タイミングドライブシステム> タイミングチェーン（ローラチェーン・サイレントチェーン）、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、オートテンショナ 他 <自動車動力伝達用チェーン> パワードライブチェーン
マテハン	<保管・搬送・仕分けシステム> 物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステムおよび関連機器、IT関連製造工場向けシステム、新聞印刷・製紙工場向けシステム、金融分野向けシステム、鉄鋼業界向けシステム、モノレール、回転棚、垂直自動棚 他 <その他搬送システム> 粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置 他 <関連機器> メンテナンスサービス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,442	21,602	73,473	44,115	201,634	2,342	203,976	—	203,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555	372	—	239	2,167	844	3,011	△3,011	—
計	63,998	21,975	73,473	44,354	203,802	3,186	206,988	△3,011	203,976
セグメント利益(営業利益)	6,172	2,428	12,258	659	21,517	84	21,601	△30	21,570
セグメント資産	70,162	31,882	71,124	44,063	217,233	3,051	220,285	33,821	254,106
その他の項目									
減価償却費	2,981	886	5,247	1,276	10,392	10	10,402	—	10,402
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	390	390	—	390	—	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,515	1,604	9,301	1,248	15,669	7	15,677	—	15,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去246百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,821百万円には、セグメント間取引消去△7,381百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,203百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,261	21,275	75,147	40,697	196,381	2,381	198,762	—	198,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	288	—	345	1,973	620	2,594	△2,594	—
計	60,600	21,563	75,147	41,043	198,354	3,001	201,356	△2,594	198,762
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,102	2,218	12,385	706	22,413	△1	22,412	△765	21,647
セグメント資産	70,831	30,919	80,181	42,954	224,886	2,980	227,866	39,348	267,215
その他の項目									
減価償却費	2,696	914	5,585	1,135	10,332	10	10,342	—	10,342
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	351	351	—	351	—	351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,692	1,330	9,232	733	13,990	4	13,995	—	13,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△765百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,348百万円には、セグメント間取引消去△6,762百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,110百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
92,882	43,062	23,000	12,824	15,251	8,638	8,316	203,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
69,909	12,481	4,514	4,542	7,616	3,249	463	102,777

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
樺本興業株式会社	26,147	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
89,588	39,865	22,298	13,452	16,531	7,978	9,047	198,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
70,592	14,422	4,831	3,647	7,349	4,001	590	105,435

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
樺本興業株式会社	24,747	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,718	—	—	—	—	—	1,718

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	6	—	8	—	—	28

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37	83	—	433	—	—	555
当期末残高	178	210	—	750	—	—	1,139

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	92	83	—	391	—	—	568
当期末残高	118	126	—	310	—	—	555

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	759円27銭	815円10銭
1株当たり当期純利益金額	68円24銭	78円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,766	14,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,766	14,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,084	187,069

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：ツバキ山久チエイン株式会社（以下「ツバキ山久チエイン」といいます。）

事業の内容：各種チェーン、省力機器類、自動化装置の設計、製造・販売等

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、ツバキ山久チエインを完全子会社化することといたしました。

株式交換の内容は、当社を株式交換完全親会社、ツバキ山久チエインを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）であり、平成29年2月7日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として本株式交換を実施いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の決議による承認を得ずに本株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当社普通株式	2,058百万円
取得原価	2,058百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式の種類：普通株式

ツバキ山久チエインの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.796株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するツバキ山久チエインの普通株式1,285,200株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

② 交換比率の算定方法

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により、非上場会社であるツバキ山久チエインの株式価値については、第三者算定機関であるMYKアドバイザリー株式会社に算定を依頼した結果、割引キャッシュ・フロー法（DCF法）による算定結果を基に当事者間における協議を行い、決定いたしました。

③ 交付株式数

2,217,700株

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

96百万円